

平成30年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察用船舶の整備			担当部局庁	長官官房			作成責任者					
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課装備室			会計課装備室長 元吉 尚登					
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			関係する 計画、通知等	-								
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水上における警察活動の基盤となる警察用船舶を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準以上の水上警察活動を確保する。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水上及び沿岸における治安を維持するため、警察活動の基盤となる警察用船舶の購入等を行う。												
実施方法	直接実施、その他												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	190	27年度	4	28年度	4	29年度	4	30年度	4	31年度要求	176
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	297	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	487	4	4	4	4	4	4	4	4	4	176
	執行額	476	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	執行率 (%)	98%	75%	75%	75%	75%	75%	75%	75%	75%	75%	75%	
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	251%	75%	75%	75%	75%	75%	75%	75%	75%	75%	75%	
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由									
	船舶借料	4	4	「新しい日本のための優先課題推進枠」172百万円 更新が必要な警察用船舶の整備経費による増。									
	船舶購入費	0	172										
	計	4	176										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-					
	-	-	目標値	-	-	-	-	-					
	-	-	達成度	%	-	-	-	-					
定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績								
	警察用船舶による水上警察活動は犯罪の防止や警戒・警備のよう に成果を数値化することが困難な活動が多々あることから、定量的 な成果目標を掲げることは困難である。				警察用船舶による水上警察活動を行うことにより、国民の安全・安心を確保 する。								
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
	密入国・密輸、密漁事犯 等の水上犯罪の取締り活 動を行うことにより、国民の 安全・安心を確保する。	水上警察活動に伴う犯罪 検挙人員数	実績	人	231	192	142						
			目標値	-	-	-	-						
			達成度	%	-	-	-						
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
	水難者の捜索・救助活動 を行うことにより、国民の安全・ 安心を確保する。	水上警察活動に伴う保護 救助人員数	実績	人	83	89	64						
			目標値	-	-	-	-						
			達成度	%	-	-	-						

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績								
警察用船舶の整備数		隻	8	-	-				
	当初見込み	隻	8	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	当該年度に整備した12m型船舶の執行額						千円	52,574	-
		単位当たりコスト	計算式	執行額 / 隻数	262,872 / 5隻	-	-		
政策		1 市民生活の安全と平穩の確保							
施策		1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ							実績値	件
			目標値	件	14,371	13,907	13,309		12,590
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入							実績値	件
			目標値	件	80,360	74,014	67,753		61,511
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
水上における警察活動の基盤となる警察用船舶を整備することにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。									
政策		1 市民生活の安全と平穩の確保							
施策		2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合							実績値	%
			目標値	%	75.3	73.8	72.6		71.1
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
水上における警察活動の基盤となる警察用船舶を整備することにより、地域警察官による初動警察活動の強化につながる。									
政策		1 市民生活の安全と平穩の確保							
施策		3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止							
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯							実績値	事件
			目標値	事件	635	634	683		950
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度	
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯							実績値	人
			目標値	人	1,115	974	1,013		1,270
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度	
	産業廃棄物事案の検挙事件数							実績値	事件
			目標値	事件	839	749	790		744
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度	
	産業廃棄物事犯の検挙人員							実績値	人
			目標値	人	1,285	1,161	1,213		1,107
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度		
犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数 (利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯に関するものに限る。)							実績値	件	29,207
		目標値	件	35,886	29,207	24,191		19,408	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
水上における警察活動の基盤となる警察用船舶を整備することにより、環境破壊等の防止につながる。									

・プログラムとの関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進									
	施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度		
		各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	73.2	76.7	82				
			目標値	%	65.1	67	69.6			73.2	
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度		
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	53.6	55.1	56					
		目標値	%	49.1	50.2	51.4			52.9		
	水上における警察活動の基盤となる警察用船舶を整備することにより、各重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。										
	政策	5 国の公安の維持									
施策	1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処										
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度			
	主要警備対象勢力(注1)に係る犯罪の検挙件数 (注1) 警備犯罪を行い、又は行うおそれのある主要な対象 ※実績値については年間実績であり、目標値については、過去5年の実績平均としている。	実績値	件	1,508	1,525	1,375					
		目標値	件	1,672	1,634	1,604					
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度			
	主要警備対象勢力に係る犯罪の検挙人員 ※実績値については年間実績であり、目標値については、過去5年の実績平均としている。	実績値	人	1,556	1,574	1,424					
		目標値	人	1,762	1,713	1,668					
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
治安警備及び警衛・警護の実施状況(事例)	-	30	国内外の情勢に応じた警備措置を行い、警備対象の安全を確保する。 施策の進捗状況(実績)								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
水上における警察活動の基盤となる警察用船舶を整備することにより、重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処につながる。 なお、政策評価における5-3についても本事業は関連する。											
プログラム アクション・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	-										
	事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	水上における公共の安全と秩序の維持に当たることは警察の責務であり、その活動の基盤となる警察用船舶の整備事業は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	都道府県警察への警察用船舶の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することとなっており、また、中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	別添の政策を達成するための手段として、本事業は、警察の責務である公共の安全と秩序の維持のための水上警察活動の基盤となる警察用船舶の整備を担っており、必要かつ適切な事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	従来より、一般競争入札により落札した業者と契約し船舶を調達しており、支出先の選定は妥当なものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	水上の治安維持活動については、県境、国境を問わない広域的な活動を求められることから、国が負担すべき事業として妥当なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により警察用船舶を購入していることから、単位当たりコストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、警察用船舶の購入及び船舶の借り上げのために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成22年度より、通常の官報公告に加え調達情報を小型船舶工業会等を通じて会員の造船業者に周知する取組みを継続して実施しており、競争参加業者が増えたことによる競争性の高まりにより、平成22年度に大幅に下がったコスト水準を現在も維持している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	水上の治安維持活動に必要な隻数を確保していることから、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	警察用船舶の購入だけでなく船舶の借り上げも本事業で実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの隻数を維持している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	水上における警察活動に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	警察用船舶は、警察活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警察用船舶の計画的な更新整備を図る必要があるが、併せて、運用の実態に応じた整備数等の見直しを行い、更なる運用の効率化を図ることを検討する必要がある。また、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。		
	改善の方向性	近年、船舶の性能が向上していることから、統廃合、船種変更等により警察用船舶の運用の効率化を図ることが可能かどうか継続して検討する。また、契約については、さらに競争性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組みを行っており、今後も継続して効率的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	行政事業レビューにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	検討実施の結果、警察用船舶の運用の効率化を図るため、一部船舶の統廃合や船種変更を実施し、予算額の縮減を図った。(削減額:81百万円)			

備考

1 財務省予算執行調査

- (1) 実施年
平成24年
- (2) 指摘事項
都道府県ごとの整備数について見直しを行い、配備数の多い都道府県などについて、水上警察活動に支障を来さないよう配慮しつつ、統廃合、船種変更等により運用の効率化を図り、経費の節減に努めるべきである。
- (3) 対応状況
都道府県ごとの整備数について見直しを行い、平成25～27年の各年度において更新予定の一部船舶について統合・廃止を実施し、更新整備に要する経費を節減。

2 公開プロセス対象

- (1) 実施年
平成27年
- (2) レビューシート番号・事業名
19・警察用船舶の整備
- (3) 評価結果
事業内容の一部改善
- (4) とりまとめコメント
「事業内容の一部改善」が5名、「現状通り」が1名であり、評価結果としては、最も得票数の多かった「事業内容の一部改善」とする。
とりまとめコメントは、
○老朽化した船舶の小型化への更新による費用削減、高性能化による活動維持は可能ではないか
○新規契約に当たっては、より競争性、経済性を高める努力を望む
○各都道府県警察がパトロールに必要な船種隻数を合理的に説明すべき
○沿海区域の警らには海上保安庁等に協力依頼することで保有数船舶のうち23m型、20m型/17m型を減らすべき
○リースの活用をより積極的に検討すべき
○具体的なコストが計算されていないので現在の沿岸警備体制がコストミニマムかどうか、必要な船舶数の根拠が乏しい
○民間の小型船舶をリースする場合のメリット、デメリットを研究してみるべき
○国家保安の観点から、トップダウンでの配備についても進めるべき
○アウトカム指標を改めるべき
- (5) 対応状況
警察用船舶の整備計画の見直し等の検討を推進中。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初16	平成23年度	63	平成24年度	48	平成25年度	20
平成26年度	21	平成27年度	19	平成28年度	20		
平成29年度	警察庁 (0020)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



